

解答例

問1.

日本では、低出生率による社会の高齢化や人口減少が影を落とし、一人当たり可処分所得は停滞しつつ、所得の不平等はやや拡大している。それにもかかわらず、所得格差に対する人々の懸念の度合いは比較的控え目である。所得格差を是正する責任は政府にあると考えるのは、OECD 諸国平均では 80%であるのに対し、日本では 59%である。これは、ある程度は、日本の人々の社会認識が実力主義的であることによるのかもしれない。所得の不平等とは異なり、富の不平等は日本ではほとんどの OECD 諸国よりも小さく、2019年には、日本では上位 10%の手に 47%の富があるのに対し、アメリカでは上位 10%が富の 79%を所有している。

しかしながら、近年では、不十分な経済成長や労働市場不均衡の拡大の直中であって、経済モデルがより効果的でも公正でもないとして認識されている。日本人は、自らの運命をコントロールできていない、そして一所懸命働いても必ずしも出世できるとは限らないと認識しはじめている。特に若い世代は、前の世代ほどダイナミックでない成長モデルに直面しており、社会・経済的要因—家族の富、経済パフォーマンスの不振、労働市場の高齢化と二重化のよう—が経済的成功や幸福の重要な決定要因に次第になりつつあるとますます考えるようになっていく。

問2.

経済学では需要量と供給量が一致する状態を「均衡」と呼び、価格や生産量はその水準からずれても再び元の水準に戻ろうとすることを「均衡の安定性」と呼ぶ。

著者（マーシャル）は、市場均衡の安定性は、需要価格と供給価格の大小関係が生産量の変化をもたらすことによって達成されると考えた。具体的には、生産量が均衡水準よりも小さい場合は、需要価格は供給価格よりも高くなる。すると、消費者が支払ってもよい価格（需要価格）が生産者の必要とする価格（供給価格）を上回り、生産者は生産量を増大させる。その結果、生産量はやがて均衡水準へ収束する。他方で、生産量が均衡水準よりも大きい場合は、需要価格は供給価格より低くなる。すると、供給価格が需要価格を下回り、生産者は生産量を減少させる。その結果、この場合も、生産量はやがて均衡水準へ収束する。なお、著者は、この市場均衡の安定性を、振り子が最下点の回りを揺れながら戻ること例えている。